

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	温泉事業			担当課名	建設水道課
(予算書コード)	温泉事業特別会計			担当係名	水道温泉経理係 下水道温泉管理係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪町温泉事業給湯条例				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町の活性化及び福祉の向上に寄与し、貴重な地下資源である温泉の有効利用を図るとともに、温泉供給契約者に対して安定した給湯を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標契約件数	給湯口数	件	目 標	1,870	1,830	1,758
				実 績	1,865	1,798	
				達成率	99.7%	98.3%	

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	278,893 千円		302,020 千円		331,157 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	3.94 人	26,375 千円	3.94 人	26,000 千円	3.94 人	25,843 千円
事業費合計 C (A+B)		305,268 千円		328,020 千円		357,000 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	24,300 千円	12,000 千円	24,300 千円	千円	
		その他	280,968 千円	293,268 千円	299,713 千円	千円	
		うち 使用料・手数料 D	280,968 千円	293,268 千円	299,709 千円	千円	
一般財源 (町の負担)		0 千円		22,752 千円		32,987 千円	
受益者負担率 (D/C)		92.04 %		89.406 %		83.952 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない 町は、温泉の有効利用の検討から温泉を統合し、福祉の向上のため温泉事業を開始して、各戸給湯を行っている。
公平性	B	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 検討の余地がある 給湯加入戸数が、町全体の17%余りであるため、企業的な考えに立った自力運営に努めていかなければならない。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 温泉加入者は、年々減少傾向にあり、事業収入も減少してきているため、経費節減に努めるとともに、施設は計画的に点検、修繕、更新等を実施して、緊急対応や故障等を最小限にしていく。
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである 目標値をわずかに下回ったものの、ほぼ目標値どおりであった。給湯口数は年々減少しているが、安定供給を図るための施設整備を行い、湯量を確保しながら加入促進に努めたい。

総合評価	現状維持	安定的な財源確保に努めるとともに、効率的な修繕計画等により、引き続き健全な事業運営を行っていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	下水道事業			担当課名	建設水道課
(予算書コード)	下水道事業会計 収益/資本			担当係名	水道温泉経理係 下水道温泉管理係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下水道法、下諏訪町下水道条例				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	主として市街地における汚水と雨水を排除するとともに、汚水については適正な処理を行って放流し、雨水については浸水を防ぎ、快適で衛生的な生活環境の構築を図る。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	総収支比率	総収益÷総費用×100	%	目 標	100.0	100.0	100.0
				実 績	98.8	100.0	
				達成率	98.8%	100.0%	

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算		
事業費	事業費 A	1,206,090 千円		1,013,858 千円		1,000,279 千円		
	うち会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	1.00 人	2,180 千円	
	正規職員人件費 B	2.90 人	19,413 千円	2.90 人	19,137 千円	2.90 人	19,021 千円	
事業費合計 C (A+B)		1,225,503 千円		1,032,995 千円		1,019,300 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	200,060 千円		122,280 千円		52,200 千円	
		県の負担	千円		千円		千円	
		町の借入	240,400 千円		152,300 千円		221,400 千円	
		その他	661,449 千円		608,341 千円		644,200 千円	
		うち使用料・手数料 D	473,823 千円		465,497 千円		470,547 千円	
一般財源 (町の負担)		123,594 千円		150,074 千円		101,500 千円		
受益者負担率 (D/C)		38.664 %		45.063 %		46.164 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 下水道事業は町で運営しており、汚水受益者負担及び雨水公費負担の原則によって運営している。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 排除面積及び下水道排除量(使用水量)により、負担額が決定されている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 上水道使用量の減少に伴い、排除量が減ってきているが、下水道機能を維持するため、施設の長寿命化及び耐震対策を計画的に行っている。
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである 下水道整備は、ほぼ終了しており、今後は維持管理を重視し、目標を下回らないよう経営戦略に基づき計画的な事業運営を行っていく。

総合評価	現状維持	適正な運営を持続させるとともに、今後とも適切な施設の維持管理により、安心・安全な暮らしの実現のために事業を推進する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	水道事業			担当課名	建設水道課
(予算書コード)	水道事業会計 収益／資本			担当係名	水道温泉経理係 上水道管理係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月～	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	水道法、下諏訪町水道事業給水条例				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	水道使用者に、安価で安全な水道水を安定して供給できるよう、水源や水道施設の整備及び維持管理を計画的に行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	総収支比率	総収益÷総費用×100	%	目 標	100	100	100
				実 績	96.3	97.9	/
				達成率	96.3%	97.9%	/

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算		
事業費	事業費 A	336,654 千円		447,906 千円		382,410 千円		
	うち 会計年度任用職員賃金	2.00 人	3,998 千円	2.00 人	3,994 千円	2.00 人	3,819 千円	
	正規職員人件費 B	5.60 人	37,487 千円	5.60 人	36,954 千円	6.60 人	43,290 千円	
事業費合計 C (A+B)		374,141 千円		484,860 千円		425,700 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	千円		千円		千円	
		町の借入	36,400	千円	59,700	千円	60,000	千円
		その他	262,341	千円	303,324	千円	278,100	千円
		うち 使用料・手数料 D	242,454	千円	247,285	千円	268,426	千円
一般財源 (町の負担)		75,400	千円	121,836	千円	87,600	千円	
受益者負担率 (D/C)		64.803	%	51.001	%	63.055	%	

【事業の評価】

	区 分	評 価	説 明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	A	法律で義務付けられている
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C	目標値以下である

総合評価	現状維持	財政状況は年々厳しくなってきたが、計画的かつ健全な運営を継続するため、上下水道事業経営戦略に基づき、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	